

<巻頭言>



会長に就任して

廣瀬利雄*

1967年、建設省開発課課長補佐として当会議各種委員会に出席して以来、30数年、今回会長職に就任したことは誠に感慨深いものがある。会長就任に当たり、当時の状況、そして現在の状況をみて、以下4項目に留意し乍ら職責を果したいと考えているので、会員各位のご叱正、ご指導をお願する次第である。

(1) ダム技術者の自由討議の場を提供すること。

67年当時、委員会で技術者は自分の所属を忘れ、華々しく技術討論を行った。討論が深夜に及び、終電車に乗遅れ、会議室で朝を迎えたこともある。ところが、河川構造令が制定された頃より、心なしか、自由な技術討論が行なわれなくなったように見受けられる。

日本大ダム会議は、人員並びに予算上から新技術を開発したり、大規模な研究を行うことは不可能で、各分野で実施された資料の蒐集、分類そして問題点の抽出を目途とすべきであるがいづれにしても、各界の技術者が集まり、自由に技術論を行う場を提供することを心掛けるべきであろう。

(2) 各種分科会は目途を明確にして運営されるべきである。

前年まで、技術委員会に16分科会があった。どちらかといえば、ICOLD 対応の分科会であった。しかし、分科会は必要に応じ、目的をもって、決められた期間内に一定の成果を挙げるべきである。については、平成8年技術委員会において討議し、重要と思われるダム技術として4課題を選定し、平成9、10年合同分科会方式で運営された。そして平成11年には合同分科会を廃止し、分科会を発足させた。期間は原則として2ヶ年とした。

(3) 技術委員会に国際分科会を新設した。

既設16分科会は、ICOLD 対応の分科会であったことは前述した。そのため、各国際委員間の連絡、連係は十分でなく、独立的でさえあった。当

* (社) 日本大ダム会議 会長

会議としては、世界の情報を蒐集することは重要であるが、それに加えて日本のダム技術を世界に向けて発信することも大切であると考えた。については、技術委員会に次の各項を目的とする、全国際委員を委員とする国際分科会を設けることとした。

- (i) 各国際委員は、日本大ダム会議の意思を反映するよう活動すること。
- (ii) 各国際委員は、各 ICOLD 委員会の問題点並びに日本側の主張点を共通認識とするよう相互に連絡を密にすること。
- (iii) ICOLD 依頼の作業実務は、国際委員が中心となって実施、処理することとし、必要ある場合は国際委員の下にワーキンググループを作ることとする。

(4) 各種ダム関連、社団法人、財団法人の連係を図る支援を行うこと。

ダム関連の各種、社団、財団法人が設けられており、夫々の活動をしている。しかし乍ら、各法人間の役割、連係が図られているわけではない。各法人内の複数法人による合同講習会、見学会、技術討論会等の催し並びに情報の相互交換を含め検討に値する分野があり、この分野は、日本大ダム会議に課せられた責務かとも思われる。時機をみて、各法人の意向を伺う会合をもちたいと考えている。

以上会長就任に当たり、思いつくままに考えを述べてみた。浅学菲才、職責を果せるかどうか危惧しているところである。会員各位のご指導、ご支援を切にお願する次第である。